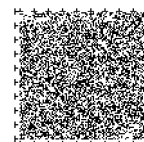
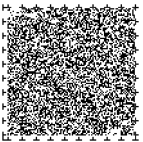


世田谷区
障害者（児）実態調査 報告書
【概要版】

令和5年3月

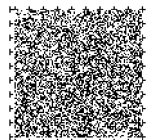
世田谷区

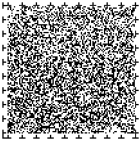




目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	回収状況	1
6	調査結果の表示方法	1
II	調査結果の概要	2
1	障害者（児）調査	2
(1)	回答者及び本人について	2
(2)	日常生活に関することについて	3
(3)	介助または支援の状況について	5
(4)	健康と医療について	6
(5)	住まいや暮らし方について	6
(6)	日中の活動について	7
(7)	通園・通学・就労や通所の状況について	8
(8)	福祉の相談やサービス情報について	9
(9)	障害福祉のサービス等の利用状況と利用意向について	10
(10)	災害対策について	11
(11)	障害理解、差別の解消や権利擁護について	12
2	サービス提供事業者調査	14
(1)	事業所の概要について	14
(2)	事業運営の概要について	15
(3)	サービスの提供体制について	15
(4)	サービスの質の向上のための取り組みについて	15
(5)	今後の事業展開について	17





I 調査の概要

1 調査の目的

世田谷区（以下「区」）が区内に住所を有する障害者（児）の生活や心身の状況、その置かれている環境等及び事業者のサービス供給体制等を把握し、令和6年度から令和8年度の3か年を計画期間とする、(仮称)せたがやノーマライゼーションプラン（世田谷区障害施策推進計画）の策定における基礎資料とするため、実態調査を実施しました。

2 調査対象

障害者（児）実態調査：令和4年10月1日時点で区内にお住まいの障害者手帳をお持ちの方、障害福祉サービスの支給決定を受けている方、障害福祉サービス利用の対象となる難病指定を受けている方等

サービス提供事業所調査：世田谷区民に対してサービスを提供している世田谷区内の事業所

3 調査期間

令和4年11月4日（金）～令和4年11月30日（水）


4 調査方法

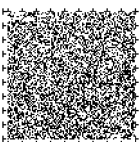
郵送配付・郵送回収及びインターネット回答

5 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
障害者（児）	5,500通	2,931通	53.3%
事業所	300通	157通	52.3%

6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを  で網かけをしています。（無回答を除く）。



II 調査結果の概要

1 障害者（児）調査

(1) 回答者及び本人について

回答者は「あなた（ご本人）」が6割半ば、「父母」が2割近くとなっています。

性別は「男性」が5割を超え、「女性」が5割近くとなっています。

本人の年齢は「70歳～79歳」がほぼ2割、「80歳～89歳」が2割近く、「60歳～69歳」が1割半ばと割合が高くなっています。

障害別にみると、他に比べ、その他で「80歳～89歳」の割合が、精神障害で「50歳～59歳」の割合が、聴覚・平衡機能障害で「80歳～89歳」の割合が高くなっています。また、知的障害で「70歳～79歳」「80歳～89歳」の割合が、発達障害で「70歳～79歳」の割合が低くなっています。

単位：％

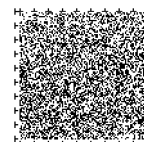
区分	回答者数 (件)	10歳未満	10歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳～89歳	90歳以上	無回答
全体	2931	5.9	5.7	4.2	5.8	8.1	12.2	14.6	19.0	17.5	5.3	1.8
視覚障害	138	4.3	3.6	1.4	2.2	8.0	9.4	13.8	16.7	26.1	10.1	4.3
聴覚・平衡機能障害	181	5.0	5.5	2.8	2.2	5.5	5.5	8.8	16.0	29.8	17.1	1.7
音声・言語・そしゃく機能障害	130	6.2	5.4	0.8	2.3	10.0	13.1	16.9	24.6	12.3	5.4	3.1
肢体不自由	908	2.6	3.5	2.3	3.3	6.7	13.1	15.7	24.0	20.8	6.3	1.5
内部障害	725	1.2	1.8	1.4	2.3	4.7	9.7	16.0	27.4	25.0	9.2	1.2
知的障害	417	13.9	24.2	15.8	17.5	14.9	8.6	1.9	1.0	1.7	0.2	0.2
発達障害	367	33.5	21.3	10.1	10.6	10.6	5.7	1.1	1.9	2.7	1.6	0.8
精神障害	145	2.1	3.4	5.5	17.9	21.4	25.5	12.4	4.8	4.8	—	2.1
高次脳機能障害	130	1.5	2.3	3.1	0.8	12.3	19.2	25.4	15.4	13.8	3.1	3.1
難病（特定疾病）	677	1.8	2.2	3.8	4.7	10.0	18.9	20.2	20.1	15.1	2.2	0.9
その他	95	12.6	3.2	1.1	4.2	3.2	5.3	12.6	11.6	36.8	8.4	1.1

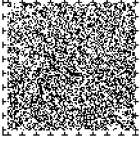
同居者は「配偶者」が4割を超え、「母」が2割半ば、「子（子の配偶者を含む）」が2割を超えています。

同居人数は「2人」が4割近く、「3人」が3割近く、「4人」が2割近くとなっています。

住まいは「持ち家」が6割半ば、「民間賃貸住宅」が2割を超えています。

居住地域は「世田谷地域」が4割、「玉川地域」が2割近く、「北沢地域」、「砧地域」、「烏山地域」が1割を超えています。





障害の種類は「肢体不自由（上肢・下肢・体幹・脳性麻痺・移動機能障害等）」が3割を超え、「内部障害（心臓、じん臓、呼吸器、肝臓、ぼうこう・直腸、小腸、免疫機能等）」が2割半ば、「難病（特定疾病）」が2割を超えています。

発達障害は「自閉スペクトラム症（ASD）」がほぼ6割、「注意欠陥多動性障害（ADHD）」が2割近くとなっています。

座位保持（体幹）は「座位保持できる」が8割近く、「座位保持できない」が1割となっています。

運動機能（下肢）は「走れる」が3割半ば、「歩ける」が3割を超え、「介助があれば歩ける」が1割を超えています。

日常的なコミュニケーションは「コミュニケーションに支障がない」が7割、「コミュニケーションが困難」が2割近くとなっています。

現在お持ちの手帳は「身体障害者手帳」が7割近く、「手帳は所持していない」が2割近く、「愛の手帳」が1割半ばとなっており、前回調査と比べて「身体障害者手帳」の所持割合が高くなっています。

身体障害者手帳の等級は「1級」が4割近く、「4級」が2割近く、「2級」が1割半ば、愛の手帳の等級は「4度」が4割近く、「2度」が3割を超え、「3度」が2割半ば、精神障害者保健福祉手帳の等級は「2級」が5割半ば、「3級」が3割を超えています。

障害の発生時期は「9歳以下」、「50～59歳」、「60歳～69歳」、「70～79歳」が1割半ば、「出生前または出生時」が1割を超えています。

障害支援区分は「認定を受けていない」が4割半ばとなっています。

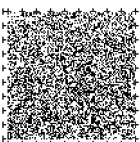
要介護度は「要介護2」がほぼ2割、「要支援2」、「要介護3」が1割半ばとなっています。

(2) 日常生活に関することについて

日常生活で一人でできることについて「一人でできる」と「時間をかければ一人でできる」を合わせた《手助けを必要としていないこと》は「①食事」が8割半ば、「⑥屋内の移動」が8割を超え、「⑤トイレ」がほぼ8割、「③着替え・身だしなみ」が7割半ば、「④入浴」がほぼ7割、「⑪服薬の管理」、「⑮人とのコミュニケーション」が6割半ば、「②食事づくりや後かたづけ」、「⑦外出」、「⑫お金の管理」が6割を超え、「⑨掃除」、「⑩洗濯」が6割近く、「⑧日常の買い物」、「⑬交通手段の利用」が5割半ば、「⑭火災や地震などのときの避難」が4割を超えています。

意思疎通（コミュニケーション）の方法について「特別な技術や用具を使わなくてもできる」が6割半ば、「口話」が3割半ば、「パソコン（電子メール等）・携帯電話・スマートフォン・タブレット」が3割近くとなっています。

障害別にみると、他に比べ、内部障害で「特別な技術や用具を使わなくてもできる」の割合が、精神障害で「パソコン（電子メール等）・携帯電話・スマートフォン・タブレット」の割合が、難病（特定疾病）で「特別な技術や用具を使わなくてもできる」の割合が高くなっています。また、聴覚・平衡機能障害で「特別な技術や用具を使わなくてもできる」の割合が、音声・言語・そしゃく機能障害で「特別な技術や用具を使わなくてもできる」の割合が、知的障害で「特別な技術や用具を使わなくてもできる」の割合が低くなっています。



単位：％

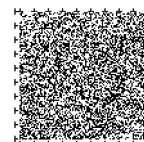
区分	回答者数 (件)	特別な技術や用具 を使わなくてもで きる	口話	手話・触手話	補聴器や人工内耳 等の補聴機器	筆談・要約筆記	文字盤
全 体	2931	65.8	34.6	2.1	5.8	5.2	0.6
視覚障害	138	61.6	37.7	2.2	8.0	4.3	—
聴覚・平衡機能障害	181	22.7	33.7	16.6	60.8	33.7	1.7
音声・言語・そしゃく機能障害	130	24.6	26.2	6.9	5.4	21.5	4.6
肢体不自由	908	61.9	36.1	2.0	4.5	4.5	1.2
内部障害	725	76.3	35.3	0.8	5.7	2.9	0.6
知的障害	417	42.7	39.8	5.0	1.4	3.4	0.7
発達障害	367	56.1	38.1	1.4	1.9	3.3	0.3
精神障害	145	66.2	41.4	0.7	2.8	7.6	—
高次脳機能障害	130	47.7	34.6	0.8	3.1	10.8	1.5
難病（特定疾病）	677	74.3	32.3	0.4	2.5	1.8	0.6
その他	95	67.4	36.8	2.1	6.3	5.3	—

区分	点字	パソコン（電子メール 等）・携帯電話・スマー トフォン・タブレット	携帯用会話補助装置・ 発声補助器	その他	特別な技術や用具を使 つても困難	無回答
全 体	0.2	26.5	0.8	4.1	4.1	4.5
視覚障害	4.3	21.0	—	8.0	4.3	4.3
聴覚・平衡機能障害	—	22.1	2.8	5.5	5.5	2.2
音声・言語・そしゃく機能障害	—	21.5	6.9	11.5	22.3	3.1
肢体不自由	—	28.3	0.6	5.1	7.7	3.0
内部障害	0.1	32.1	0.7	1.1	1.9	2.5
知的障害	—	14.4	0.2	13.2	14.6	4.3
発達障害	—	18.0	0.3	9.5	7.1	3.3
精神障害	—	35.9	0.7	4.1	3.4	2.1
高次脳機能障害	—	23.1	—	9.2	11.5	5.4
難病（特定疾病）	—	27.6	0.9	3.1	3.7	3.0
その他	—	25.3	—	7.4	2.1	7.4

情報を入力する際にインターネットを活用しているかについて「はい」が5割を超え、「いいえ」が4割半ばとなっています。

インターネットを活用する際に使用する機器について「スマートフォン」が8割半ば、「パソコン」が6割近く、「タブレット端末」が3割近くとなっています。

機器を使用する際に活用する機能、ソフト（アプリ）、周辺機器等について「特に使用していない」が8割を超えています。



情報を入手する際や、コミュニケーションをとる際に困ることについて「特に困らない」が3割を超え、「初めて行くところでは、不安になる」が2割半ば、「インターネットやメールの使い方がよくわからない」が2割近くとなっています。

(3) 介助または支援の状況について

介助または支援の有無は「受けていない」がほぼ6割、「受けている」が3割半ばとなっています。

障害別にみると、他に比べ、高次脳機能障害で「受けている」の割合が、音声・言語・そしゃく機能障害で「受けている」の割合が、知的障害で「受けている」の割合が高くなっています。また、高次脳機能障害で「受けていない」の割合が、音声・言語・そしゃく機能障害で「受けていない」の割合が、知的障害で「受けていない」の割合が低くなっています。

単位：%

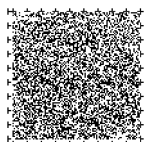
区分	回答者数 (件)	受けている	受けていない	無回答
全 体	2931	36.4	58.8	4.8
視覚障害	138	46.4	47.1	6.5
聴覚・平衡機能障害	181	41.4	51.9	6.6
音声・言語・そしゃく機能障害	130	64.6	30.8	4.6
肢体不自由	908	53.7	42.0	4.3
内部障害	725	25.0	70.5	4.6
知的障害	417	57.8	39.1	3.1
発達障害	367	38.4	57.2	4.4
精神障害	145	44.1	51.7	4.1
高次脳機能障害	130	80.0	18.5	1.5
難病（特定疾病）	677	31.9	64.5	3.5
その他	95	37.9	57.9	4.2

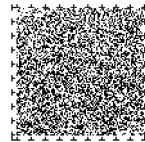
介助の必要日数は「毎日」が5割半ば、「週に2～3日」がほぼ2割、「週に1日以下」が1割を超えています。

介助の必要時間は「11時間超」、「1時間超2時間以内」が2割を超え、「2時間超3時間以内」がほぼ1割となっています。

主な介助者・支援者は「配偶者（夫・妻）」が1割を超えています。

主な介助者・支援者について、【年齢】は「60歳～64歳」、「70歳～74歳」が1割を超えています。





【1日の介助・支援時間】は「11時間超」が2割近く、「1時間超2時間以内」、「2時間超3時間以内」が1割を超えています。

【健康状態】は「健康である」が5割近く、「健康とは言い切れないが、介助に支障はない」が4割となっています。

【就労状況】は「(就労)していない」が5割、「(就労)している」が4割半ばとなっています。

【勤務形態】は「常勤」「アルバイト・パート」が3割を超え、「自営」が1割半ばとなっています。

【就労時間】は「7～8時間」が4割近く、「4～6時間」が3割近く、「1～3時間」がほぼ2割となっています。

【勤務形態等に関する考え方】は、勤務形態の変更を「考えていない」が5割近く、「考えている」、「わからない」が1割半ばとなっています。

【勤務形態等の変更希望】は「アルバイト・パート」が4割半ば、「常勤」がほぼ2割、「非常勤」が1割を超えています。

【通学の有無】は「(通学)していない」が8割となっています。

【不安や悩み】は「精神的な負担が大きい」が3割を超え、「自分の時間が持てない」が3割、「介助者自身の高齢化が進んでいる」が3割近くとなっています。

主な介助者・支援者が思う、本人が希望する暮らしを実現するために必要なことは「移動支援の充実」、「医療やリハビリテーションの充実」が3割を超え、「防犯・災害時の支援」が3割となっています。

(4) 健康と医療について

医師の治療の有無は「定期的に通院している」が8割近く、「自宅で訪問診療や訪問看護を受けている」が1割を超えています。

かかりつけ医療機関の有無は「ある」が8割半ば、「ない」がほぼ1割となっています。

かかりつけ医療機関の種別は「区内の診療所や医院」が6割近く、「区外の総合病院や大学病院」が4割近く、「区内の総合病院や大学病院」が2割半ばとなっています。

医療的ケアの受診状況は「受けていない」が7割を超えています。

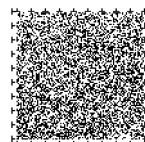
健康診断・歯科検診の受診状況は「歯科検診を受けた」が4割近く、「その他の健康診断を受けた(区外医療機関等で受診)」が2割半ば、「受けていない」が2割を超えています。

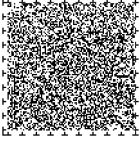
健康や医療面での不安や悩みは「特に困っていることや不安はない」が4割近く、「障害が重度化したり難病が悪化している」、「医療費の負担が大きい」が1割を超えています。

(5) 住まいや暮らし方について

希望する暮らし方は「今の家族と暮らしたい」が5割半ば、「わからない」、「ひとりで暮らしたい」が1割を超えています。

希望する暮らしを実現するために必要なことは「周囲の人の障害への理解」が2割半ば、「特にない」、「高齢になっても通える場所の充実」が2割近くとなっています。





1か月の平均収入は「月に30万円以上」が2割近く、「月に5～10万円未満」、「月に10～15万円未満」が1割半ばとなっています。

1か月の収入の種類は「年金」が6割半ば、「働いて得た収入（給料・工賃・事業収入）」が3割半ば、「手当」がほぼ1割となっています。

(6) 日中の活動について

【レジャー、趣味、会食など、余暇やつき合いの外出】は「ほとんどしない」が3割半ば、「1か月に数回」が3割近く、「週1～2日程度」が2割となっています。

【買い物、通勤・通学、通院・通所など、日常生活に必要な外出】は「週3～6日程度」が3割、「ほぼ毎日」が2割半ば、「週1～2日程度」が1割半ばとなっています。

外出しない理由は「新型コロナウイルスの影響」が3割半ば、「障害が重いため」、「外出する用事がなかったため」がほぼ2割となっています。

外出時に困ること・不便なことは、「特にない」がほぼ3割、「階段の昇り降り（エレベーターが少ない）」が2割半ば、「歩道、道路、出入口の段差」が2割を超えています。

余暇時間の過ごし方は「家族と過ごしている」が5割を超え、「一人であることが多い」が3割、「趣味やスポーツの活動をしている」が2割近くとなっています。

外出時の移動手段等は、「電車」が6割、「バス」が5割近く、「徒歩」が4割半ばとなっています。

参加したことがある活動は「④旅行」が6割を超え、「①コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」が5割を超え、「⑤学習や趣味、文化・芸術活動」が4割、「②スポーツなどの観戦」が3割、「③スポーツ活動」が3割近く、「⑥ボランティアなどの社会貢献活動」、「⑦地域での交流、自治会などの活動」が1割半ば、「⑧障害者団体などの活動」が1割を超え、「⑨SNS等を使った活動」が1割近くとなっています。

今後も参加したいと思う活動は「④旅行」が6割を超え、「①コンサートや映画の鑑賞」が5割半ば、「⑤学習や趣味、文化・芸術活動」が4割半ば、「②スポーツなどの観戦」が4割近く、「③スポーツ活動」が3割を超え、「⑥ボランティアなどの社会貢献活動」が2割半ば、「⑦地域での交流、自治会などの活動」が2割を超え、「⑧障害者団体などの活動」が2割、「⑨SNS等を使った活動」が1割を超えています。

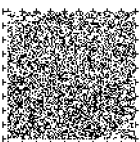
趣味、学習、スポーツ、社会活動等に使う金額は、「5千円未満」が3割を超え、「5千円～1万円未満」、「1万円～3万円未満」が2割近くとなっています。

趣味、学習、スポーツ、社会活動等参加に必要なことは「身近なところで活動できる」が2割を超え、「心身の健康状態の維持・向上」がほぼ2割、「友人や仲間がいる」が2割近くとなっています。

1年間のスポーツや運動の頻度は「行わなかった」がほぼ5割、「週に1～2回」が1割半ば、「週に3回以上」が1割となっています。

スポーツや運動をする理由は「健康の維持・増進」が6割半ば、「運動不足による」が4割半ば、「楽しみや余暇活動として」がほぼ4割となっています。

興味があるスポーツは「特にない」が3割を超え、「野球」、「水泳」が1割を超えています。



障害者スポーツ推進に必要な取組みは「障害のある人とない人がともに楽しめるスポーツ大会などの実施」が3割近く、「定期的・継続的なパラスポーツ教室の実施」が2割半ば、「指導者やスタッフ、ボランティアなどの人材育成」が2割となっています。

(7) 通園・通学・就労や通所の状況について

平日昼間の活動は「上の1～3（就学等、就労、通所）にあてはまらない」が4割を超え、「企業等で仕事をしている」がほぼ2割、「施設等に通所している」が1割半ばとなっています。

障害別にみると、他に比べ、発達障害で「通園・通学している」の割合が、精神障害で「施設等に通所している」の割合が、知的障害で「通園・通学している」の割合が高くなっています。また、知的障害で「上の1～3にあてはまらない」の割合が、発達障害で「上の1～3にあてはまらない」の割合が、音声・言語・そしゃく機能障害で「企業等で仕事をしている」の割合が、高次脳機能障害で「企業等で仕事をしている」の割合が低くなっています。

単位：%

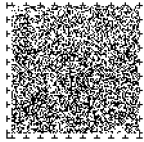
区分	回答者数 (件)	通園・通学している	企業等で仕事をしている	施設等に通所している	上の1～3にあてはまらない	無回答
全体	2931	13.1	20.9	14.9	43.0	8.1
視覚障害	138	9.4	13.0	13.8	50.0	13.8
聴覚・平衡機能障害	181	11.0	12.2	14.9	48.1	13.8
音声・言語・そしゃく機能障害	130	15.4	10.0	22.3	43.8	8.5
肢体不自由	908	6.3	15.5	18.3	51.4	8.5
内部障害	725	4.6	23.2	7.2	56.7	8.4
知的障害	417	40.8	14.6	32.9	8.9	2.9
発達障害	367	59.7	10.6	15.0	10.9	3.8
精神障害	145	4.1	13.1	48.3	32.4	2.1
高次脳機能障害	130	3.8	10.0	32.3	47.7	6.2
難病（特定疾病）	677	4.7	31.5	7.8	49.2	6.8
その他	95	16.8	10.5	17.9	51.6	3.2

通園・通学先は「保育園・幼稚園」が2割半ば、「特別支援学校小・中学部」が2割近くとなっています。

通園・通学で困っていることは「特にない」が4割半ば、「通園・通学先が遠い」が2割を超え、「通園・通学の付き添いの確保」が1割半ばとなっています。

希望する進学先は「小・中学校や高校の普通学級に通いたい」がほぼ3割、「特別支援学級、特別支援学校に通いたい」が2割を超え、「わからない、決まっていない」が1割半ばとなっています。

放課後・長期休暇の過ごし方は「自分の家」が8割、「放課後等デイサービス」が3割半ば、「遊び場・公園等」がほぼ2割となっています。



就労形態は「正社員」が4割を超え、「パート・アルバイト」がほぼ2割、「契約期限のある契約社員」が1割半ばとなっており、前回調査と比べて「正社員」の割合が高くなっています。

仕事の内容は「事務の仕事」が3割近く、「パソコンを使った仕事」が2割近くとなっています。

仕事上の悩みや不満は「特に悩みや不満はない」が4割を超え、「工作中的体調の変化に不安がある」が2割近く、「賃金や待遇面で不満がある」が1割半ばとなっています。

施設への通所で困ることは「特に困っていることはない」が4割を超え、「自分の考えを伝えられない」が1割を超えています。

今後希望する過ごし方は「現在の施設に通いたい」が5割近く、「自宅ですごしたい」が2割半ば、「一般企業に就職したい」が2割近くとなっています。

就労する際に希望する働き方では、「正社員」が3割を超え、「契約社員・派遣社員・非常勤社員」が1割を超えており、前回調査と比べて「正社員」の割合が低くなっています。

就職するために希望する支援では、「求職活動の支援」が5割を超え、「障害がある人が働く企業等の見学」がほぼ5割、「仕事への適性の見極め」が4割半ばとなっています。

通園・通学・就労等をしない理由は「高齢または体調不良のため」がほぼ5割、「障害のため仕事や作業ができない」が2割を超えています。

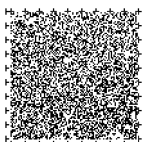
(8) 福祉の相談やサービス情報について

福祉サービスの情報入手先は「区のおしらせ」が4割を超え、「障害者のしおり」が3割半ばとなっています。

障害別にみると、他に比べ、知的障害で「友人や知人、家族」の割合が、高次脳機能障害で「福祉施設の職員やホームヘルプ事業者」の割合が、発達障害で「友人や知人、家族」の割合が高くなっています。また、発達障害で「障害者のしおり」「区のおしらせ」の割合が、精神障害で「障害者のしおり」の割合が低くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	区のおしらせ	障害者のしおり	区のホームページ	通っている特別支援学校等	民生委員・児童委員	身体障害者相談員・知的障害者相談員	身体障害者相談員・知的障害者相談員	病院・診療所	区のおしらせ
全体	2931	41.9	35.5	14.7	3.3	0.9	2.3	9.5	7.9	
視覚障害	138	37.0	36.2	7.2	5.1	1.4	2.2	10.9	10.9	
聴覚・平衡機能障害	181	48.6	39.2	16.0	3.9	1.1	2.2	8.3	8.8	
音声・言語・そしゃく機能障害	130	30.8	34.6	14.6	5.4	0.8	2.3	10.0	11.5	
肢体不自由	908	43.8	45.0	13.4	2.6	0.8	3.7	8.5	7.7	
内部障害	725	51.9	43.2	15.9	0.8	1.1	0.3	11.4	8.3	
知的障害	417	30.7	37.2	14.6	16.8	0.2	7.0	6.2	10.8	
発達障害	367	29.2	19.9	18.3	12.5	0.3	3.5	10.1	12.0	
精神障害	145	31.0	20.7	13.1	3.4	0.7	3.4	10.3	13.8	
高次脳機能障害	130	35.4	34.6	13.1	2.3	0.8	4.6	7.7	9.2	
難病(特定疾病)	677	42.2	30.1	16.4	0.9	1.3	1.6	14.8	9.3	
その他	95	38.9	27.4	6.3	3.2	-	1.1	8.4	4.2	



単位：%

区分	福祉施設の職員や ホームヘルプ事業者	相談支援事業所	社会福祉協議会	障害者団体	友人や知人、 家族	新聞やテレビ、雑誌、 インターネット	その他	特に得ていない	無回答
全体	13.0	7.0	2.1	3.0	17.7	17.1	4.5	12.4	7.0
視覚障害	20.3	4.3	4.3	8.7	22.5	16.7	3.6	9.4	8.7
聴覚・平衡機能障害	13.8	3.3	1.1	4.4	21.0	17.7	3.9	8.8	8.3
音声・言語・そしゃく 機能障害	20.8	7.7	1.5	5.4	20.8	16.9	8.5	16.2	5.4
肢体不自由	17.8	7.2	3.4	3.0	18.9	18.4	6.4	9.9	7.8
内部障害	8.3	3.2	1.8	1.2	12.1	18.2	3.6	11.6	6.6
知的障害	20.4	22.5	1.9	11.5	41.5	16.5	5.3	7.9	5.0
発達障害	12.3	17.7	2.2	4.6	29.7	20.4	6.0	9.3	5.4
精神障害	24.8	15.2	4.1	2.8	20.7	15.9	9.7	10.3	6.2
高次脳機能障害	26.9	7.7	3.8	3.1	20.0	14.6	12.3	16.2	6.2
難病（特定疾病）	12.0	5.3	2.2	1.5	13.4	16.5	4.4	16.4	4.6
その他	12.6	6.3	1.1	3.2	17.9	15.8	8.4	16.8	6.3

前ページの続き 表

福祉の相談先は「家族」が4割、「区役所の福祉の窓口」が3割半ば、「病院・診療所」が1割半ばとなっています。

相談したいことは「将来の生活のこと」がほぼ3割、「身体・健康のこと」が3割近く、「特にない」が2割半ばとなっています。

(9) 障害福祉のサービス等の利用状況と利用意向について

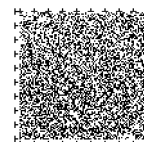
成年後見制度の利用状況について「利用していない」が7割近くとなっています。

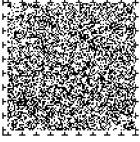
区にどのような機能を強化してほしいかについて「あなたが生活をしていく上で、生活を続けることが難しいときにすぐに相談できる機能」が4割近く、「あなたを支援してくれる人が、急に支援をできなくなったときに、ヘルパーの派遣や一時的な宿泊施設への受入対応を行う機能」が2割近くとなっています。

現在利用しているサービスは「居宅介護（ホームヘルプ）」が1割を超え、「計画相談支援《個別計画》」「移動支援」が1割近くとなっています。

利用しているサービスの満足度について「満足」と「ほぼ満足」を合わせた《満足度が高い》は「児童発達支援」が7割半ば、「放課後等デイサービス」が7割、「居宅介護（ホームヘルプ）」が7割近くとなっています。

利用しているサービスの満足度のうち「やや不満」と「不満」を合わせた《満足度が低い》は「住宅入居等支援」が4割を超え、「障害児入所支援」が3割となっています。





サービスに満足できない時の相談先は「区役所の福祉の窓口相談した」が1割半ば、「相談支援事業所に相談した」がほぼ1割、「どこに相談したらよいかわからず、何もしなかった」が1割となっています。

サービス提供事業者を選んだ理由は「人から勧められた」が2割半ば、「所在地が近かった」が2割、「サービス内容で決めた」がほぼ2割となっています。

サービス提供事業者に望むことは「満足できるサービスを提供できる体制の確保」が4割近く、「サービス従事者（ホームヘルパーなど）の質の確保」が3割を超え、「希望する曜日・時間帯に制約がないこと」が2割を超えています。

月額負担上限額は「0円」が3割近く、「4,600円」、「37,200円」が1割を超えています。

サービスを利用していない理由は「サービスを利用する必要がないから」が4割半ばとなっています。

介護保険で利用しているサービスは「介護保険サービスを利用していない」が4割半ば、「訪問介護（ホームヘルプ）」が1割半ば、「通所介護（デイサービス）」が1割となっています。

(10) 災害対策について

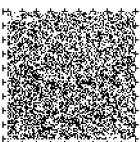
災害発生時に必要なことは「在宅避難の充実」が5割近く、「医療や医薬品を確保してほしい」がほぼ4割、「障害があっても気兼ねなく避難できる場所を確保してほしい」が4割近くとなっています。

障害別にみると、他に比べ、知的障害で「障害があっても気兼ねなく避難できる場所を確保してほしい」の割合が、高次脳機能障害で「障害があっても気兼ねなく避難できる場所を確保してほしい」の割合が、音声・言語・そしゃく機能障害で「特別な食事や排せつ用パウチ等を備蓄してほしい」の割合が高くなっています。また、その他で「在宅避難の充実」「医療や医薬品を確保してほしい」の割合が、発達障害で「医療や医薬品を確保してほしい」の割合が低くなっています。

避難場所の周知度は「知っている」が6割を超えています。

災害時のために周囲の人に要援護者であることを申し出ているかは「いいえ」が7割近くとなっています。

災害対策に対する現状については、ハザードマップ、防災マップ等を持っているかは「はい」が5割を超え、防災アプリ、気象情報アプリを利用しているかは「いいえ」が5割、日常備蓄・ローリングストックを理解しているかは「はい」が5割を超えています。蓄電池等、停電に対する備えはあるかについて「いいえ」が5割を超え、自主避難、在宅避難、縁故避難等を理解しているかは「はい」が5割近く、一時集合所、広域避難場所、指定避難所等を理解しているかは「はい」が5割を超えています。風水害が発生する恐れがあるとき、どの警戒レベルまでに避難を開始するか理解しているかは「いいえ」が5割半ば、避難を支援してくれる人はいるかは、「はい」がほぼ5割となっています。



単位：％

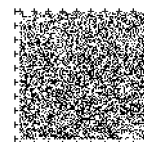
区分	回答者数(件)	在宅避難の充実	災害の発生や避難指示等を知らせてほしい	地域の人から安否確認などの声掛けをしてほしい	避難所までの誘導や案内をしてほしい	障害があっても気兼ねなく避難できる場所を確保してほしい	医療や医薬品を確保してほしい	特別な食事や排せつ用パウチ等を備蓄してほしい	手話などコミュニケーション手段を確保してほしい	その他	特にない	無回答
全 体	2931	47.7	33.1	18.7	26.4	38.9	40.6	21.4	3.8	4.3	8.7	8.5
視覚障害	138	50.0	37.7	25.4	38.4	43.5	37.0	28.3	3.6	2.9	6.5	10.9
聴覚・平衡機能障害	181	48.6	37.6	24.9	31.5	42.5	37.6	28.2	22.1	5.5	5.5	11.0
音声・言語・そしゃく機能障害	130	48.5	30.8	22.3	28.5	50.0	44.6	38.5	4.6	8.5	10.0	6.2
肢体不自由	908	48.9	30.9	19.7	27.9	47.9	39.1	25.4	2.9	5.0	9.8	8.1
内部障害	725	47.7	33.2	18.2	23.6	34.3	49.5	23.3	2.2	5.1	7.9	8.4
知的障害	417	50.8	34.3	23.7	35.3	63.3	31.2	24.2	4.3	5.0	5.3	5.5
発達障害	367	49.9	33.8	18.0	25.3	47.7	27.0	18.5	3.3	3.5	7.4	6.0
精神障害	145	49.7	40.7	23.4	32.4	44.8	50.3	20.0	4.1	5.5	9.0	7.6
高次脳機能障害	130	43.1	24.6	17.7	28.5	58.5	43.8	30.8	2.3	8.5	6.9	8.5
難病(特定疾病)	677	52.9	32.1	16.0	23.6	32.3	54.5	23.0	3.1	4.6	6.4	5.9
その他	95	32.6	37.9	22.1	33.7	40.0	30.5	25.3	4.2	6.3	10.5	9.5

(11) 障害理解、差別の解消や権利擁護について

地域の理解を進めるために必要なことは「学校での障害に関する教育や情報の提供」が3割を超え、「障害者の地域生活についての理解の促進」が3割、「地域行事への障害者の参加を促進する等、地域住民等と一緒にいる場を増やすこと」が2割半ばとなっています。

障害で差別や偏見を感じたことは「ない」が4割近く、「ある」、「わからない」が2割近くとなっています。

障害別にみると、他に比べ、精神障害で「ある」の割合が、知的障害で「ある」の割合が、内部障害(心臓、じん臓、呼吸器、肝臓、ぼうこう・直腸、小腸、免疫機能等)で「ない」の割合が高くなっています。また、知的障害で「ない」の割合が、発達障害で「ない」の割合が、精神障害で「ない」の割合が低くなっています。



単位：％

区分	回答者数 (件)	ある	少しある	ない	わからない	無回答
全 体	2931	17.2	15.2	38.1	18.3	11.2
視覚障害	138	23.2	13.8	30.4	18.8	13.8
聴覚・平衡機能障害	181	18.8	16.0	30.9	19.9	14.4
音声・言語・そしゃく機能障害	130	20.0	20.8	26.9	23.1	9.2
肢体不自由	908	18.5	17.8	34.3	17.7	11.7
内部障害	725	9.7	9.7	55.4	15.0	10.2
知的障害	417	35.5	24.7	12.7	19.9	7.2
発達障害	367	31.1	24.3	17.2	21.0	6.5
精神障害	145	41.4	15.2	18.6	14.5	10.3
高次脳機能障害	130	19.2	18.5	23.8	26.2	12.3
難病（特定疾病）	677	13.6	12.0	42.1	20.8	11.5
その他	95	6.3	16.8	48.4	20.0	8.4

差別や偏見を感じた場面は「人間関係」が5割近く、「仕事や収入」が3割を超え、「道路・交通機関」が3割近くになっています。

障害者差別解消法の周知度は「知らない」が7割を超えています。

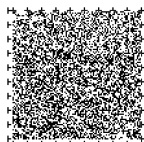
障害者差別や合理的配慮に関する相談窓口について「知らない」が8割近くになっています。

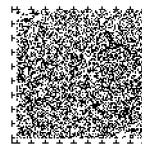
虐待の相談窓口について「知らない」が6割を超えています。

「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」について「知らない」が8割を超えています。

選挙の投票に行っているかは「はい」が7割近くとなっています。

新型コロナウイルス感染症における生活の変化について「友人・知人との交流機会が減った」が4割半ば、「人とのコミュニケーションが減った」、「運動量が減った」が3割半ばとなっています。





2 サービス提供事業者調査

(1) 事業所の概要について

事業形態は「営利企業（会社）」が4割を超え、「社会福祉法人」が3割を超え、「特定非営利活動法人（NPO法人）」が1割半ばとなっています。

事業所の所在地は「世田谷総合支所管内」が3割を超え、「砧総合支所管内」が2割、「烏山総合支所管内」が2割近く、「玉川総合支所管内」が1割半ば、「北沢総合支所管内」が1割を超えています。

提供しているサービスは「居宅介護」が4割近く、「重度訪問介護」が3割を超え、「計画相談支援」が1割半ばとなっています。

従たる事業所の有無は「なし」が5割となっています。

職員【総数】は「5～10人未満」が2割を超え、「5人未満」が1割となっています。

【常勤職員数】は「5人未満」が6割近く、「5～10人未満」が2割半ば、「10～20人未満」が1割となっています。

【非常勤職員数】は「5人未満」が3割、「5～10人未満」が2割半ば、「10～20人未満」が2割となっています。

【その他職員数】は「いない」が1割を超え、「5人未満」が1割となっています。

職種別の職員数について、【生活支援員】は「5人未満」が2割を超え、「5～10人未満」が1割半ばとなっています。【介護職員】は「10～20人未満」が1割半ば、「5人未満」がほぼ1割、「5～10人未満」が1割となっています。【看護師】は「5人未満」が1割を超え、【栄養士】、【理学療法士】、【作業療法士】は「いない」が1割近くとなっています。【職業指導員】は「5人未満」が1割を超え、【事務職員】は「5人未満」が2割半ば、【その他】は「5人未満」が3割を超えています。

経験年数別の職員数について、【6か月未満】は「5人未満」が2割、【6か月以上1年未満】は「5人未満」がほぼ3割、【1年以上3年未満】、【3年以上5年未満】は「5人未満」が4割を超えています。【5年以上10年未満】は「5人未満」が5割、「5～10人未満」は1割を超え、【10年以上】で「5人未満」が4割近く、「5～10人未満」が2割近く、「10～20人未満」が1割を超えています。

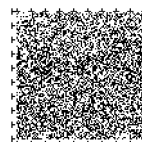
職員の過不足状況は「やや不足している」が3割半ば、「適当である」、「不足している」が2割を超えています。

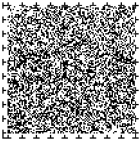
不足している職員の職種は「介護職員」が3割半ば、「生活支援員」が3割、「不足している職種はない」が1割半ばとなっています。

令和3年度中の退職者【総数】は「5人未満」が5割近く、「いない」が4割近くとなっています。

退職が多い理由については「報酬が低い」は3割近く、「勤務時間が長い、不規則」が1割近くとなっています。

人材確保のために取り組んでいることは「報酬の改善」が6割を超え、「ハローワークを通じた募集」が5割を超え、「インターネット人材募集サービスを通じた募集」が5割となっています。





人材育成のために取り組んでいることは「事業所内での研修の実施」が9割近く、「OJTの実施」が6割を超え、「資格取得のための休暇取得の支援や金銭的な支援」が5割半ばとなっています。

連携している機関や団体は「ハローワーク」が5割近く、「福祉人材センター」、「介護・医療・福祉分野の事業者団体」が3割を超えています。

(2) 事業運営の概要について

収入の増減は「変わらない」が3割を超え、「増加した」がほぼ3割、「減少した」が3割近くとなっています。

支出の増減は「変わらない」が4割、「増加した」が3割を超え、「減少した」が1割を超えています。

収支の状況は「変わらない」が3割半ば、「減収した」が3割を超え、「増収した」が2割を超えています。

増収減収の理由は「新型コロナウイルス感染症」が4割半ば、「利用者の増加」、「サービス報酬の改定」が3割近くとなっています。

収入の変化に対する対応策は「講じている（考えている）」が4割を超え、「講じていない（考えていない）」が4割となっています。

事業の採算性については「やや厳しい」が3割を超え、「とても厳しい」、「余裕がある」が1割半ばとなっています。

事業運営上の課題は「スタッフの確保」が4割を超え、「スタッフの人材育成」が3割近く、「設備・スタッフなどが不足し量的に利用者のニーズに応えられない」が2割半ばとなっています。

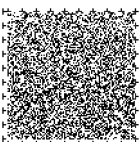
(3) サービスの提供体制について

サービスを提供しようとしてできなかったことは「ある」が4割近く、「ない」が5割を超えています。

(4) サービスの質の向上のための取り組みについて

質の向上のために行っている法人等の取り組みは「法人として、感染症予防マニュアルを作成している」が8割半ば、「法人として、苦情解決の対応マニュアルを作成している」がほぼ8割、「法人として、事故防止のためにヒヤリハット事例の収集・共有を図っている」が8割となっています。

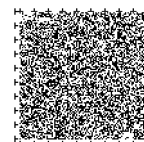
法人格別にみると、他に比べ、社会福祉法人で「法人として、積極的に外部評価を受けている（ISO、第三者評価等）」の割合が、特定非営利活動法人（NPO法人）で「法人として、積極的に外部評価を受けている（ISO、第三者評価等）」「現場スタッフが自発的に問題事例等に関するケース検討会等を開催している」の割合が高くなっています。また、営利企業（会社）で「法人として、積極的に外部評価を受けている（ISO、第三者評価等）」の割合が、特定非営利活動法人（NPO法人）で「法人として、感染症予防マニュアルを作成している」「法人として、利用者や家族に対し満足度調査を行っている」の割合が低くなっています。

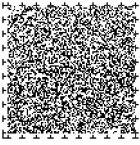


単位：％

区分	回答者数(件)	法人として、サービス提供のガイドラインを作成している	法人として、災害時の対応マニュアル、事業継続計画を作成している	法人として、感染症予防マニュアルを作成している	法人として、苦情解決の対応マニュアルを作成している	法人として、個人情報保護に関するマニュアルを作成している	法人として、事故防止のためにヒヤリハット事例の収集・共有を図っている	法人として、利用者や家族に対し満足度調査を行っている	法人として、積極的に外部評価を受けている(ISO、第三者評価等)
全体	157	52.2	74.5	84.1	80.9	72.0	80.3	49.7	43.3
社会福祉法人	49	44.9	79.6	98.0	89.8	83.7	91.8	63.3	81.6
医療法人	2	—	—	50.0	50.0	—	—	50.0	—
一般社団法人、財団法人	8	50.0	62.5	75.0	62.5	37.5	62.5	62.5	50.0
公益社団法人、財団法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営利企業(会社)	69	58.0	72.5	81.2	78.3	69.6	78.3	40.6	5.8
特定非営利活動法人(NPO法人)	25	56.0	80.0	68.0	80.0	68.0	76.0	40.0	72.0
その他の法人	4	50.0	75.0	100.0	75.0	100.0	75.0	75.0	50.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	法人として、積極的に業務の電子化、オンライン化(文化)を進めている。	各事業所の管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している	現場スタッフが自発的に問題事例等に関するケース検討会等を開催している	権利擁護や虐待防止に係る委員会等の開催やマニュアルを作成している	看護師の配置や介護職員の「喀痰吸引等研修」受講により医療的ケアに対応している	その他	特に行っていない	無回答
全体	42.7	69.4	40.1	70.7	18.5	4.5	0.6	0.6
社会福祉法人	42.9	75.5	42.9	85.7	16.3	2.0	—	—
医療法人	—	50.0	—	50.0	—	—	—	50.0
一般社団法人、財団法人	50.0	37.5	12.5	37.5	—	—	—	—
公益社団法人、財団法人	—	—	—	—	—	—	—	—
営利企業(会社)	42.0	65.2	36.2	63.8	21.7	4.3	—	—
特定非営利活動法人(NPO法人)	44.0	80.0	56.0	72.0	16.0	12.0	4.0	—
その他の法人	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—





質の向上のために今後考えている取り組みは「法人として、積極的な業務の電子化、オンライン化（DX化）」、「法人として、利用者や家族を対象とした満足度調査の実施」、「現場スタッフが中心となった問題事例等に関するケース検討会等の開催」がほぼ3割、「法人として、災害時の対応マニュアル、事業継続計画の作成」が3割となっています。

利用者からの苦情や要望は「職員やスタッフに関すること」が4割、「特に苦情や要望はない」が2割半ば、「介助の内容や個別支援計画等に関すること」が2割を超えています。

問題があった場合の相談先は「区」が7割半ば、「相談支援事業所」が4割を超え、「法人本部」が3割半ばとなっています。

相談した内容は「困難な事例への対応に関すること」が6割、「利用者からの苦情や要望等への対応に関すること」が5割、「施設の運営・整備の支援に関すること」が4割近くとなっています。

区が力を入れるべきサービスや支援は「在宅での福祉サービスの充実」が5割、「移動・外出支援の充実」が5割近く、「障害者が地域で共同生活できる場の充実」が4割を超えています。

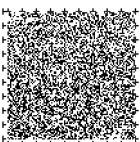
(5) 今後の事業展開について

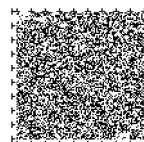
事業の新規開設・拡大で重視する点は、「新規開設・拡大は考えていない」が3割半ば、「当該地域の利用者数の今後の見込み」が2割半ば、「新しい拠点でのスタッフ確保の可能性」が2割を超えています。

障害福祉サービスへの新規参入を促進するために必要なことは「サービスを利用する障害者数の今後の見込みに関する情報を提供する」が4割を超え、「障害者総合支援法や自立支援給付費に関する情報を提供する」が4割、「サービス展開のための土地・建物に関する情報を提供する」が3割半ばとなっています。

今後4か年に新たに開始又は拡大する予定のサービスの受け入れ予定数は「居宅介護（ホームヘルプ）」と「共同生活援助」が高くなっています。

新型コロナウイルス感染症拡大により困ったことは「従業員等で陽性者、濃厚接触者となった場合の人員不足、シフトの調整」が6割半ば、「陽性者、濃厚接触者が発生した場合の保健所や区役所との調整」がほぼ4割、「利用者の利用控え等による利益の減少」が3割を超えています。





世田谷区障害者（児）実態調査 報告書【概要版】

令和5年3月

発行 世田谷区 障害福祉部 障害施策推進課
東京都世田谷区世田谷4丁目21番27号
電話：03（5432）2958
ファクシミリ：03（5432）3021

実施 株式会社名豊
愛知県名古屋市中区松原2丁目2番33号
電話：052（322）0071（代表）
ファクシミリ：052（322）0130

